



# 令和7年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年10月31日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所

コード番号 9830 URL https://www.trusco.co.jp/ 表 代

者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也

取締役 経営管理本部長 兼

問合せ先責任者 (役職名) (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830 デジタル戦略本部長 兼

オレンジブック本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

# 1. 令和7年12月期第3四半期の連結業績(令和7年1月1日~令和7年9月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期第3四半期	237, 350	9. 7	17, 154	20. 2	16, 959	18. 3	11, 588	△0.1
令和6年12月期第3四半期	216, 383	10. 1	14, 268	8. 4	14, 330	8. 4	11, 602	32. 3

(注)包括利益令和7年12月期第3四半期 11,462百万円(△3.6%) 令和6年12月期第3四半期 11,886百万円(27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
令和7年12月期第3四半期	175. 75	_
令和6年12月期第3四半期	175. 95	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年12月期第3四半期	297, 405	181, 601	61. 1
令和6年12月期	270, 290	173, 996	64. 4
///	_ !!= 55 !! !!= . 4 0.4 0.0	<u> </u>	

# 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭			
令和6年12月期	_	26. 00	_	28. 00	54. 00			
令和7年12月期	_	30. 50	_					
令和7年12月期(予想)				28. 50	59. 00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日~令和7年12月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325, 000	10. 2	23, 029	15. 3	22, 752	13. 4	15, 557	△3.3	235. 94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

<sup>(</sup>参考) 自己資本 令和7年12月期第3四半期 181,601百万円 令和6年12月期 173,996百万円

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

令和7年12月期3Q	66, 008, 744株	令和6年12月期	66, 008, 744株
令和7年12月期3Q	68, 365株	令和6年12月期	67, 971株
令和7年12月期3Q	65, 940, 628株	令和6年12月期3Q	65, 941, 004株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# (参考) 個別業績の概要

# 1. 令和7年12月期第3四半期の個別業績(令和7年1月1日~令和7年9月30日)

# (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	
令和7年12月期第3四半期	百万円 % 236, 654 9. 7	百万円 % 16.975 20.3	百万円 % 16.781 18.4	百万円 % 11,441 △0.2	
令和6年12月期第3四半期	215, 732 10. 0	/	' I	11, 462 31. 6	
	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益			
令和7年12月期第3四半期 令和6年12月期第3四半期	円 鎖 173.50 173.83				

# (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
令和7年12月期第3四半期	296, 894	181, 139	61.0	
令和6年12月期	269, 635	173, 394	64. 3	

(参考) 自己資本 令和7年12月期第3四半期 181,139百万円 令和6年12月期 173,394百万円

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
	四半期連結損益計算書	7
	第3四半期連結累計期間	
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(セグメント情報等)	10
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売 上 高	237, 350	9. 7
営業利益	17, 154	20. 2
経 常 利 益	16, 959	18. 3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11, 588	△0.1

当第3四半期連結累計期間(令和7年1月1日~令和7年9月30日)における日本経済は、素材業種では鉄鋼等の市況が低迷し、横ばいでとどまりました。一方、加工業種では内外の需要が底堅い電気機械や、米国による関税率が当初よりも引き下げられた自動車等を中心に改善したことで、全体として小幅に回復しました。先行きについては、海外景気の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動等のリスク要因があり、総じて慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ!!日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。等、11項目の「ありたい姿」(能力目標)実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせて活用することで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」(荷物詰合わせ)し、卸売である当社よりユーザー様へ直送することが可能となります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料を削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。2月には、ユーザー様から一気通貫の受発注ECサイト「トラスコ オレンジブック. Соmクロス」をリリースし、得意先様を経由した購買プロセスの更なる円滑化を図りました。お渡しまで最短15分を実現したユーザー様商品引き取りサービス「ユークル」は、一部拠点においてご来店ボックスを設置することで24時間お引き取り可能になるなど、従来の納品方法にとらわれない柔軟なサービスを提供することで、ユーザー様の多様なニーズにお応えしています。さらに、4月には「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、「BCP対応推進課」を新設しました。独自に設定した118アイテムの災害時復興支援物資は、通常の倍である6か月分の在庫を保有するようにしています。また、自治体や大手企業様との災害復興協定締結の拡大を進め、現在は23の自治体(都道府県7、市区町村16)と締結又は締結の合意をしており、災害時でもお役に立てる企業づくりを目指します。

これらに加え、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」 [見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化などの施策を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,373億50百万円(前年同期比9.7%増)となり、売上総利益率は20.9%(前年同期は20.8%)と小幅に改善しました。販売費及び一般管理費は、令和7年7月より初任給の引き上げを含む全社員を対象とした基本給の改定及び住宅補助手当の増額に伴い、給料及び賞与ならびに福利厚生費が増加したことや、出荷量の増加に伴い運賃及び荷造費が増加したことなどにより、325億68百万円(前年同期比6.2%増)となりました。これらの結果、営業利益は171億54百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益は169億59百万円(前年同期比18.3%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に大阪本社の移転に伴い、旧大阪本社ビルの土地、建物等を売却したことにより特別利益として26億67百万円を計上したため、わずかに減少し、115億88百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

## ②セグメント別売上高の状況

	当第3四半期連 自 令和7年 至 令和7年	前年同期 増減率(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	
ファクトリールート	157, 639	66. 4	8.8
e ビジネスルート	56, 462	23. 8	13. 7
ホームセンタールート	20, 796	8.8	5. 9
海外ルート	2, 452	1.0	9. 1
合計	237, 350	100. 0	9. 7

#### 1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化するほか、プロツールの再利用だけでなく得意先様の業務効率向上に貢献できる修理工房「直治郎」推進など、ユーザー様の課題に合わせて解決策を提案する営業活動を行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品、オフィス住設用品及びハンドツールなどの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,576億39百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は116億32百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

### 2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,702社の仕入先様との協業を基軸に、約411万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステムとの連携を加速させました。また、ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を導入した5か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを最大限に活用することで、納期短縮・納期精度向上を主軸とした、サービス全体の強化を図りました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係るオフィス住設用品、ハンドツール及び環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は564億62百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は51億41百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約61万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、作業用品、環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は207億96百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は2億24百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

#### 4) 海外ルート (連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、得意先様へ帳合変更や新商品、新規メーカーの提案を中心とした協業を行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は24億52百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益は2億3百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ271億14百万円増加の2,974億5百万円(前連結会計年度末比10.0%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が90億85百万円増加、商品が87億86百万円増加、建物が156億87百万円増加、売掛金が5億66百万円減少、建設仮勘定が87億46百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ195億10百万円増加の1,158億4百万円(前連結会計年度末比20.3%増)となりました。その主な要因は、買掛金が21億56百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が135億円増加、長期借入金が100億円増加、未払金が53億55百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億4百万円増加の1,816億1百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益115億88百万円の計上により増加し、配当金38億57百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から61.1%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和7年8月12日発表の数値に変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41, 352	50, 438
売掛金	37, 484	36, 917
電子記録債権	2, 872	2,000
商品	55, 366	64, 153
その他	895	2, 776
貸倒引当金	△1	$\triangle 3$
流動資産合計	137, 971	156, 282
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	45, 095	60, 783
機械及び装置(純額)	6, 014	5, 972
工具、器具及び備品(純額)	1, 507	1, 750
土地	39, 345	39, 275
建設仮勘定	29, 346	20, 600
その他(純額)	1,862	2, 013
有形固定資産合計	123, 171	130, 395
無形固定資産		
ソフトウエア	3, 880	4, 300
その他	1,315	2, 178
無形固定資産合計	5, 195	6, 478
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 616	2, 863
繰延税金資産	776	797
再評価に係る繰延税金資産	152	154
その他	539	575
貸倒引当金	△132	△143
投資その他の資産合計	3, 952	4, 248
固定資産合計	132, 319	141, 122
資産合計	270, 290	297, 405

(単位:百万円)

		(単位:日月円)	
	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	22, 121	24, 278	
短期借入金	10, 000	10, 000	
1年内返済予定の長期借入金	1,500	15, 000	
未払金	8, 162	2, 806	
未払法人税等	3, 887	2, 148	
賞与引当金	690	1, 433	
役員賞与引当金	-	99	
その他	2,074	2, 111	
流動負債合計	48, 436	57, 877	
固定負債			
長期借入金	45, 000	55, 000	
役員退職慰労引当金	151	151	
長期預り保証金	2, 705	2, 773	
その他	1	2	
固定負債合計	47, 857	57, 927	
負債合計	96, 294	115, 804	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5, 022	5, 022	
資本剰余金	4, 711	4, 711	
利益剰余金	163, 121	170, 848	
自己株式	△83	△84	
株主資本合計	172, 771	180, 497	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	718	876	
土地再評価差額金	△345	△335	
為替換算調整勘定	851	562	
その他の包括利益累計額合計	1, 224	1, 103	
純資産合計	173, 996	181, 601	
負債純資産合計	270, 290	297, 405	

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	(自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	<u> </u>	237, 350
売上原価	171, 457	187, 628
売上総利益	44, 926	49, 722
販売費及び一般管理費	11,000	10,122
運賃及び荷造費	6, 666	7, 253
役員報酬	237	221
給料及び賞与	9, 696	10, 456
賞与引当金繰入額	1, 409	1, 424
福利厚生費	1, 995	2, 121
減価償却費	4, 443	4, 134
支払手数料	2, 185	2, 218
その他	4, 021	4, 737
販売費及び一般管理費合計	30, 657	32, 568
営業利益	14, 268	17, 154
営業外収益	11, 200	11,101
受取利息	6	15
受取配当金	48	53
不動産賃貸料	131	115
その他	172	157
営業外収益合計	358	341
営業外費用		
支払利息	164	439
賃貸収入原価	80	34
その他	51	62
営業外費用合計	296	536
経常利益	14, 330	16, 959
特別利益		•
固定資産売却益	2, 667	_
特別利益合計	2, 667	-
特別損失	,	
減損損失	-	99
投資有価証券評価損	183	-
特別損失合計	183	99
税金等調整前四半期純利益	16, 815	16, 859
法人税、住民税及び事業税	5, 381	5, 359
法人税等調整額	△168	△88
法人税等合計	5, 212	5, 270
四半期純利益	11,602	11, 588
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,602	11, 588

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 令和6年1月1日	(自 令和7年1月1日
	至 令和6年9月30日)	至 令和7年9月30日)
四半期純利益	11, 602	11, 588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	158
土地再評価差額金	_	4
為替換算調整勘定	172	△288
その他の包括利益合計	284	△126
四半期包括利益	11,886	11, 462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11, 886	11, 462

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	ファクトリールート	報告 e ビジネス ルート	キセグメント ホームセンター ルート	海外ルート	<u>≣</u> +	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高	72 [	/V  ·	70 1.	/V  ·			(11.) 0
作業用品	25, 588	6, 875	7, 387	242	40,093		40, 093
環境安全用品	27, 465	10,636	3, 771	124	41, 998		41, 998
ハンドツール	23, 350	8, 323	4,073	425	36, 172		36, 172
工事用品	16, 823	6, 454	1, 464	165	24, 907		24, 907
物流保管用品	15, 875	4, 436	878	108	21, 299		21, 299
オフィス住設用品	12, 692	5, 756	694	103	19, 247		19, 247
生産加工用品	11, 332	4, 082	413	256	16, 085		16, 085
研究管理用品	5, 814	2, 349	93	112	8, 369		8, 369
切削工具	5, 577	534	387	55	6, 555		6, 555
その他	322	214	464	653	1,654		1,654
顧客との契約から 生じる収益	144, 842	49, 663	19, 629	2, 247	216, 383		216, 383
外部顧客への 売上高	144, 842	49, 663	19, 629	2, 247	216, 383	_	216, 383
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	9, 905	4, 151	125	194	14, 377	△46	14, 330

- (注) 1 「セグメント利益又は損失( $\triangle$ )」は、経常利益又は損失を表示しています。
  - 2 「セグメント利益又は損失( $\triangle$ )」の調整額 $\triangle$ 46百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。
  - 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益又は損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書	
	ファクトリールート	e ビジネス ルート	ホームセンタールート	海外 ルート	計	(注)2	計上額 (注)3
売上高							
作業用品	26, 999	7, 516	7, 859	282	42, 657		42, 657
環境安全用品	32, 415	12,017	4, 436	115	48, 984		48, 984
ハンドツール	25, 348	9,686	4,000	448	39, 484		39, 484
工事用品	18, 320	7, 295	1,500	201	27, 318		27, 318
物流保管用品	16, 163	4, 692	837	99	21, 792		21, 792
オフィス住設用品	14, 109	6, 735	766	105	21, 716		21, 716
生産加工用品	12, 224	4, 691	423	308	17,648		17, 648
研究管理用品	6, 086	2, 470	100	126	8, 784		8, 784
切削工具	5, 586	793	380	68	6,829		6, 829
その他	385	562	490	695	2, 134		2, 134
顧客との契約から 生じる収益	157, 639	56, 462	20, 796	2, 452	237, 350		237, 350
外部顧客への 売上高	157, 639	56, 462	20, 796	2, 452	237, 350	_	237, 350
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	11, 632	5, 141	224	203	17, 202	△243	16, 959

- (注) 1 「セグメント利益又は損失( $\triangle$ )」は、経常利益又は損失を表示しています。
  - 2 「セグメント利益又は損失( $\triangle$ )」の調整額 $\triangle$  2 億43百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。
  - 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益又は損失と調整を行っています。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

減価償却費

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 (自 令和7年1月1日 至 令和6年9月30日) 至 令和7年9月30日) 4,476百万円 4,152百万円